

習志野市地域防災計画(総則編) 新旧対照表

該当ページ	現行	修正後(案)	修正理由
総2	<p>5 防災計画の修正</p> <p>地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき毎年検討を加え、必要があると認める時は、速やかに修正しなければならないとされており、市及び防災関係機関は、自己の所掌する事項について検討し、速やかに計画修正案を防災会議に提出することとされている。</p> <p>以上を踏まえ、今回の修正は、東日本大震災における教訓を基に、平成18年度に修正した計画を、より具体的かつ実効性のある計画へと大幅な修正を行った。</p>	<p>5 防災計画の修正</p> <p>地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき毎年検討を加え、必要があると認める時は、速やかに修正しなければならないとされており、市及び防災関係機関は、自己の所掌する事項について検討し、速やかに計画修正案を防災会議に提出することとされている。</p> <p>以上を踏まえ、今回の修正は、東日本大震災における教訓とともに、令和4年度に実施した習志野市防災アセスメント調査の結果を基に、より具体的かつ実効性のある計画へと修正を行った。</p>	文言整理
総3	<p>1 各災害対策の推進・強化</p> <p>(1)地震・津波対策の推進・強化</p> <p>平成24年度に実施した習志野市防災アセスメント調査では、国や千葉県が想定した「東京湾北部地震」に加え、地域最大クラスの「習志野市直下の地震」についても被害想定を行った。以上の二つの地震を想定地震とし、地震災害対策を推進・強化する。</p> <p>また、津波対策にあたっては、津波避難に対する「自助意識」の向上を目的とした防災教育・広報、避難場所の確保及び迅速かつ確実な避難支援等について推進するものとする。</p> <p>(2)風水害等対策の推進・強化</p> <p>風水害対策にあたっては、災害対策基本法等の法改正の動きや、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定・公表の動きに対応し、ハザードマップ等の整備や情報伝達体制・避難体制に関する検討を行い、対応体制の強化に努めるものとする。</p>	<p>1 各災害対策の推進・強化</p> <p>(1)地震・津波対策の推進・強化</p> <p>令和4年度に実施した習志野市防災アセスメント調査では、平成26、27年度千葉県地震被害想定調査において千葉県が設定した「千葉県北西部直下地震」について被害想定を行った。この地震を想定地震とし、地震災害対策を推進・強化する。</p> <p>また、津波対策にあたっては、津波避難に対する「自助意識」の向上を目的とした防災教育・広報、避難場所の確保及び迅速かつ確実な避難支援等について推進するものとする。</p> <p>(2)風水害等対策の推進・強化</p> <p>風水害対策にあたっては、災害対策基本法等の法改正の動きや、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定・公表の動きに対応し、令和4年度に実施した習志野市防災アセスメント調査の結果を踏まえ、ハザードマップ等の整備や情報伝達体制・避難体制に関する検討を行い、対応体制の強化に努めるものとする。</p>	令和4年度習志野市防災アセスメント調査を反映
総9	<p>(4)関東農政局</p> <p>1)～3) 略</p> <p>4)その他</p> <p>①略</p> <p>②災害時の政府所有米穀の供給に関すること(農林水産省生産局)</p>	<p>(4)関東農政局</p> <p>1)～3) 略</p> <p>4)その他</p> <p>①略</p> <p>②災害時の政府所有米穀の供給に関すること(農林水産省農産局)</p>	関東農政局からの意見を反映
総15	<p>(18) 学校等の施設の管理者</p> <p>1)避難施設の整備と避難訓練の実施に関すること</p> <p>2)災害時における応急教育対策計画の確立と実施に関すること</p> <p>3)災害時における避難者の収容及び保護に関すること</p>	<p>(18) 学校等の施設の管理者</p> <p>1)避難施設の整備と避難訓練の実施に関すること</p> <p>2)災害時における応急教育計画の確立と実施に関すること</p> <p>3)災害時における避難者の収容及び保護に関すること</p>	学校教育部からの意見を反映

